

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要		事業開始年度 平成13年度		根拠法令・例規等	東備農業共済事務組合規約等
総合計画	大項目	基本目標	04	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり	問 担当課(室) 農林水産課 合 職・氏名 係長 高井 利広 先 電 話 0869-64-1836 このシート作成に要した時間 1.0 時間
	中項目	基本施策	01	豊かな食を支えるまちづくり	
	小項目	施策	01	農業	
事務事業名		05 東備農業共済事務組合事業			

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	定められた規模の農作物や当市内に存する建物など	
目的(何のために)	農業者が不慮の事故によって受ける損失を補填して、農業経営の安定を図り、農業生産力の発展に資することを目的とする。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	作物共済の加入件数と建物共済の契約件数の拡大により、市民の所有する農地と建物が不慮の事故によって受けることのある損失を広く補償して、生活の安定を図る。	

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	東備農業共済事務組合事業	農作物の被害に備えて、農作物共済の推進を行うため、損害評価員の活動を支援する。市民が所有する建物・農機具等が不慮の事故により受ける損害を広く補償するため、各地区の推進員により、共済推進の活動を行う。	
目的を達成するため実施した事業	東備農業共済事務組合負担金	共済事務組合運営事業費について、備前市・赤磐市及び和気町で負担する。	

決算額	事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	事業費	直接事業費	千円	12,891	12,410	11,781
	必要人員費	人員件費	千円	0.46人 3,081	0.31人 2,207	0.50人 4,213
	事業費	事業費	千円	15,972	14,617	15,994
	財源	国 県 支出金	千円			
	受 益 者 負 担 比 率	受 益 者 負 担 比 率	%	-	-	-

結果指標	結果指標名		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	建物共済契約額		千円	31,507,650	31,084,550	18,231,900
	対前年比	%	-	98.7%	58.7%	
	活動コスト	円	3,081,000	2,207,000	4,213,000	
単位当たりコスト			0.098	0.071	0.231	

事業の成果		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
建物共済契約目標達成率	成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
	目標値(A)		307	307	310	200
	実績値(B)		315	310	182	到達目標値
達成率(B/A)			102.61%	100.98%	58.71%	200

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市の関与の必要性	市の関与の必要性	妥当性評価
	市民ニーズ	市民ニーズ	市民ニーズ	妥当性評価
効率性の評価	コスト	コスト	コスト	効率性評価
	目的達成度	目的達成度	目的達成度	効率性評価
有効性の評価	市民参画度	市民参画度	市民参画度	有効性評価
	市民参画度	市民参画度	市民参画度	有効性評価

進行年度(H24年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	平成23年度から本格実施となった農業者戸別所得補償制度は、昨年のモデル対策とほぼ同じ事業内容で継続され、米作りのコスト補填に役立っている。また、転作作物に対する補助として、水田活用助成を広く周知し、耕作放棄地の有効利用にも対応していく。

総合評価		総合評価
昨年からの戸別所得補償制度が引き続き取り組まれたが、当市においては、高齢化や担い手不足による耕作放棄が進み、作付面積が現象した。今後の問題として、耕作放棄地対策が重要課題となると思われる。		総合評価

平成25年度の方向性・取組目標		Action	
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了	方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
取組目標	当市において、米の作付面積の拡大は困難ではあるが、現状維持を目標とし、23年度に引き続き戸別所得補償制度に取り組んでいく。また、米作りに限らず、自給率向上の観点からも転作作物への取組も進めながら、合わせて有休農地の減少に取り組んでいく。	取組目標	当市において、米の作付面積の拡大は困難ではあるが、現状維持を目標とし、23年度に引き続き戸別所得補償制度に取り組んでいく。また、米作りに限らず、自給率向上の観点からも転作作物への取組も進めながら、合わせて有休農地の減少に取り組んでいく。

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を評価する